

平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井原 勝美

問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成25年11月25日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 （国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

（1）連結経営成績 （％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	610,786	11.7	36,810	10.9	20,884	5.9
25年3月期中間期	547,052	7.3	33,178	7.5	19,729	20.6

（注）包括利益 26年3月期中間期 13,505百万円（△57.9%） 25年3月期中間期 32,067百万円（△8.6%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	48.01	—
25年3月期中間期	45.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	8,361,370	438,075	5.2
25年3月期	8,096,164	435,444	5.4

（参考）自己資本 26年3月期中間期 436,750百万円 25年3月期 434,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,222,000	△2.9	69,000	△12.9	37,000	△17.9	85.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

26年3月期中間期	435,000,000株	25年3月期	435,000,000株
26年3月期中間期	1株	25年3月期	—株
26年3月期中間期	434,999,999株	25年3月期中間期	435,000,000株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	11,889	22.1	11,262	23.0	11,334	23.3	11,279	23.2
25年3月期中間期	9,741	△0.3	9,158	△0.0	9,191	0.3	9,155	0.2

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	25.93
25年3月期中間期	21.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	248,067	227,656	91.8
25年3月期	247,606	227,251	91.8

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 227,656百万円 25年3月期 227,251百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。当社は金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査を受けておりますが、四半期報告書の提出予定日（平成25年11月25日）に同日付の中間監査報告書を受領する予定となっております。

※ 業績予想等の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、19ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	
2013年度中間期連結業績およびソニー生命の2013年9月末MCEV	20

※ 当社は、2013年度中間期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下の通り開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ(下記URL 参照)に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2013年度中間期連結決算説明会」

(2013年度中間期連結業績およびソニー生命の2013年9月末MCEV)

開催予定日時 : 平成25年11月15日(金) 16:30～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社は「平成25年度第2四半期(上半期)業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成26年3月期 第2四半期(中間期)の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行株式会社は「平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要[日本基準](連結)」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください(当社ホームページからもご参照いただけます)。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比11.7%増の6,107億円となりました。経常利益は、生命保険事業においてほぼ横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業において増加し、前年同期比10.9%増の368億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差引いた中間純利益は前年同期比5.9%増の208億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業においては、保険料率改定の影響により一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は前年同期比2.1%増の4,379億円となりました。資産運用収益は市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比91.9%増の1,076億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比12.3%増の5,492億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、前年同期比1.7%減の302億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の増加などにより正味収入保険料が前年同期比5.8%増の442億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.0%増の449億円となりました。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期比519.9%増の28億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業においては、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことにより、経常収益は前年同期比6.9%増の179億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引等にかかる損益が改善したことにより、前年同期比90.4%増の35億円となりました。

経 常 収 益

(単位：百万円)

	平成25年3月期第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	平成26年3月期第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	489,065	549,246	12.3
損害保険事業	42,373	44,900	6.0
銀行事業	16,815	17,981	6.9
小 計	548,254	612,128	11.7
セグメント間の 内部経常収益	△1,202	△1,341	-
連 結	547,052	610,786	11.7

経常利益

(単位: 百万円)

	平成25年3月期第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	平成26年3月期第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	30,733	30,208	△1.7
損害保険事業	463	2,872	519.9
銀行事業	1,888	3,594	90.4
小計	33,084	36,675	10.9
事業セグメントに配分 していない損益等(※)	93	134	44.0
連結	33,178	36,810	10.9

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比3.3%増の8兆3,613億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比3.9%増の6兆4,413億円、貸出金が前年度末比3.9%増の1兆1,593億円、金銭の信託が前年度末比0.4%減の3,229億円であります。

負債の部合計は、前年度末比3.4%増の7兆9,232億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比5.3%増の5兆8,996億円、預金が前年度末比2.4%減の1兆8,129億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比0.6%増の4,380億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利上昇にともなう債券価格の下落などにより、前年度末比78億円減の804億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想は、平成25年5月9日付の「平成25年3月期決算速報、および平成26年3月期通期業績見通しに関するお知らせ」にて公表した数値から変更ありません。

(単位: 億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	予想 平成26年3月期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
経常収益	12,590	12,220
経常利益	792	690
当期純利益	450	370
1株当たり 当期純利益	103.60 円	85 円

(※) 経常収益、経常利益および当期純利益の各欄に記載した金額は、億円単位未満を切り捨てて表示しています。平成26年3月期における1株当たり当期純利益については、円単位未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考)

セグメントの業績予想は以下の通りです。

生命保険事業は据え置き、損害保険事業および銀行事業において修正しております。なお、当該修正が連結業績予想に与える影響は、軽微と見込んでいるため、連結業績予想を据え置きました。

セグメントの平成25年3月期の実績は、連結相殺消去前の数値となっておりますが、平成26年3月期の予想は、連結相殺消去後の数値となっております。

<生命保険事業>

経常収益、経常利益ともに、当上半期においてほぼ想定通りに推移したことから、通期見直しは変更しません。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	予想 平成26年3月期
経常収益	11,423	10,999
経常利益	727	614

<損害保険事業>

経常収益は、当上半期において主力の自動車保険の収入が想定を上回り、この基調が継続することが見込まれるため、通期見直しを修正します。経常利益については、前述の増収に加え損害率が期初の想定より大幅に改善したことから、通期見直しを修正します。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	前回予想 平成26年3月期	今回予想 平成26年3月期
経常収益	847	885	895
経常利益	23	30	38

<銀行事業>

経常収益は、当上半期において外国為替売買益などの外貨関連取引にかかる収益が期初の想定を上回ったため、通期見直しを修正します。経常利益は、前述の増収に加えて債券関連取引等による損益が改善し、当上半期の実績が期初の想定を上回ったため、通期見直しを修正します。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	前回予想 平成26年3月期	今回予想 平成26年3月期
経常収益	343	340	349
経常利益	39	43	52

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成23年3月25日)を当中間連結会計期間より適用しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	104,142	171,885
コールローン及び買入手形	107,088	29,677
金銭の信託	324,305	322,993
有価証券	6,202,333	6,441,333
貸出金	1,115,330	1,159,377
有形固定資産	73,217	71,181
無形固定資産	38,232	36,621
のれん	258	218
その他の無形固定資産	37,974	36,402
再保険貸	110	102
外国為替	7,954	7,546
その他資産	107,345	102,019
繰延税金資産	17,980	20,442
貸倒引当金	△1,877	△1,809
資産の部合計	8,096,164	8,361,370
負債の部		
保険契約準備金	5,601,060	5,899,631
支払備金	53,246	53,915
責任準備金	5,543,540	5,841,567
契約者配当準備金	4,273	4,147
代理店借	2,431	1,671
再保険借	600	563
預金	1,857,302	1,812,981
コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000
借入金	2,000	10,000
外国為替	87	6
社債	20,000	20,000
その他負債	106,365	106,677
賞与引当金	3,085	2,815
退職給付引当金	24,216	25,605
役員退職慰労引当金	411	209
特別法上の準備金	32,344	36,433
価格変動準備金	32,344	36,433
繰延税金負債	275	163
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	7,660,719	7,923,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	135,160	145,170
自己株式	—	△0
株主資本合計	350,337	360,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,329	80,450
繰延ヘッジ損益	△3,047	△2,533
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
その他の包括利益累計額合計	83,767	76,403
少数株主持分	1,339	1,324
純資産の部合計	435,444	438,075
負債及び純資産の部合計	8,096,164	8,361,370

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	547,052	610,786
生命保険事業	487,953	548,004
保険料等収入	428,447	437,395
保険料	427,838	437,047
再保険収入	609	348
資産運用収益	55,874	107,436
利息及び配当金等収入	52,029	58,721
金銭の信託運用益	2,622	2,674
有価証券売却益	1,209	1
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	172
その他運用収益	13	3
特別勘定資産運用益	—	45,862
その他経常収益	3,630	3,171
損害保険事業	42,373	44,900
保険引受収益	41,861	44,297
正味収入保険料	41,845	44,279
積立保険料等運用益	15	17
資産運用収益	478	587
利息及び配当金収入	470	591
有価証券売却益	24	13
積立保険料等運用益振替	△15	△17
その他経常収益	34	15
銀行事業	16,725	17,882
資金運用収益	12,607	13,105
貸出金利息	6,832	7,059
有価証券利息配当金	5,735	5,993
コールローン利息及び買入手形利息	6	4
預け金利息	31	48
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,699	2,314
その他業務収益	1,359	2,384
外国為替売買益	841	1,501
その他の業務収益	518	883
その他経常収益	59	77

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常費用	513,874	573,976
生命保険事業	458,013	518,707
保険金等支払金	135,349	155,054
保険金	34,761	37,609
年金	4,430	5,106
給付金	16,897	19,378
解約返戻金	77,171	90,410
その他返戻金	1,145	1,616
再保険料	942	933
責任準備金等繰入額	242,065	294,006
支払備金繰入額	—	55
責任準備金繰入額	242,059	293,946
契約者配当金積立利息繰入額	6	4
資産運用費用	18,653	3,918
支払利息	22	24
有価証券売却損	201	—
有価証券評価損	327	—
為替差損	505	91
貸倒引当金繰入額	1	6
賃貸用不動産等減価償却費	1,003	977
その他運用費用	3,052	2,818
特別勘定資産運用損	13,538	—
事業費	53,560	55,677
その他経常費用	8,384	10,049
損害保険事業	41,597	41,700
保険引受費用	31,585	31,580
正味支払保険金	23,137	23,299
損害調査費	2,801	3,078
諸手数料及び集金費	497	508
支払備金繰入額	2,428	613
責任準備金繰入額	2,720	4,080
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	5	1
有価証券売却損	3	—
有価証券償還損	1	1
営業費及び一般管理費	9,995	10,117
その他経常費用	11	1
銀行事業	14,263	13,568
資金調達費用	4,231	3,128
預金利息	3,370	2,411

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	3
借入金利息	52	17
社債利息	27	49
金利スワップ支払利息	774	645
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	754	843
その他業務費用	783	1,131
営業経費	8,375	8,359
その他経常費用	117	105
経常利益	33,178	36,810
特別損失	3,792	4,128
固定資産等処分損	14	20
減損損失	81	0
特別法上の準備金繰入額	3,294	4,088
価格変動準備金繰入額	3,294	4,088
関係会社株式売却損	400	—
その他特別損失	0	19
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△28	62
税金等調整前中間純利益	29,413	32,618
法人税及び住民税等	11,568	10,826
法人税等調整額	△1,960	921
法人税等合計	9,608	11,748
少数株主損益調整前中間純利益	19,805	20,870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76	△14
中間純利益	19,729	20,884

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	19,805	20,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,634	△7,878
繰延ヘッジ損益	△614	514
為替換算調整勘定	241	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	12,261	△7,364
中間包括利益	32,067	13,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,990	13,520
少数株主に係る中間包括利益	76	△14

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	98,677	135,160
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
当中間期変動額合計	11,029	10,009
当中間期末残高	109,706	145,170
自己株式		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	—	△0
株主資本合計		
当期首残高	313,854	350,337
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	11,029	10,009
当中間期末残高	324,883	360,347

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,949	88,329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,634	△7,878
当中間期変動額合計	12,634	△7,878
当中間期末残高	49,584	80,450
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,414	△3,047
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△614	514
当中間期変動額合計	△614	514
当中間期末残高	△3,028	△2,533
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,395	△1,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定		
当期首残高	△453	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	241	—
当中間期変動額合計	241	—
当中間期末残高	△212	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,685	83,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,261	△7,364
当中間期変動額合計	12,261	△7,364
当中間期末残高	44,947	76,403
少数株主持分		
当期首残高	1,260	1,339
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	76	△14
当中間期変動額合計	76	△14
当中間期末残高	1,336	1,324

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	347,800	435,444
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,337	△7,378
当中間期変動額合計	23,367	2,630
当中間期末残高	371,168	438,075

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益(注1)				
(1) 外部顧客への経常収益	487,953	42,373	16,725	547,052
(2) セグメント間の内部経常収益	1,112	0	90	1,202
計	489,065	42,373	16,815	548,254
セグメント利益	30,733	463	1,888	33,084
セグメント資産	5,481,147	122,286	1,958,083	7,561,517
その他の項目				
減価償却費(注2)	2,959	725	979	4,664
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	52,254	470	12,607	65,331
支払利息又は資金調達費用	22	—	4,263	4,285
持分法投資利益又は損失(△)	△555	—	—	△555
持分法適用会社への投資額	9,104	—	—	9,104
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額(注3)	2,733	1,433	1,247	5,414

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益(注1)				
(1) 外部顧客への経常収益	548,004	44,900	17,882	610,786
(2) セグメント間の内部経常収益	1,242	0	98	1,341
計	549,246	44,900	17,981	612,128
セグメント利益	30,208	2,872	3,594	36,675
セグメント資産	6,241,918	134,474	1,976,689	8,353,083
その他の項目				
減価償却費(注2)	3,522	1,001	1,098	5,622
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	58,960	591	13,105	72,658
支払利息又は資金調達費用	24	—	3,196	3,220
持分法投資利益又は損失(△)	△808	—	—	△808
持分法適用会社への投資額	9,234	—	—	9,234
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額(注3)	1,096	1,766	912	3,775

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	548,254	612,128
セグメント間取引の調整額	△1,202	△1,341
中間連結損益計算書の経常収益	547,052	610,786

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	33,084	36,675
セグメント間取引の調整額	3	3
事業セグメントに配分していない損益(注)	89	130
中間連結損益計算書の経常利益	33,178	36,810

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,561,517	8,353,083
セグメント間取引の調整額	△11,301	△21,077
事業セグメントに配分していない資産(注)	16,714	29,364
中間連結貸借対照表の資産合計	7,566,929	8,361,370

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	4,664	5,622	4	2	4,669	5,625
利息及び配当金等収入又は資金 運用収益	65,331	72,658	△224	△239	65,106	72,419
支払利息又は資金調達費用	4,285	3,220	△31	△67	4,254	3,152
持分法投資利益又は損失(△)	△555	△808	—	—	△555	△808
持分法適用会社への投資額	9,104	9,234	—	—	9,104	9,234
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,414	3,775	3	211	5,418	3,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、ならびに持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。なお、当社の平成25年3月期第2四半期の連結範囲には、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation*¹、およびソニーバンク証券株式会社*²が含まれております。

*¹平成24年12月6日付で全株式を譲渡。

*²平成24年8月1日付で全株式を譲渡。

また、ソニー株式会社が平成25年10月31日に発表した2013年度第2四半期(平成25年7月1日～平成25年9月30日)の連結業績において、ソニーグループの金融分野とする範囲は、当社の連結範囲と同一ですが、2012年度(平成25年3月期)までは相違がありました。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

4. 補足情報

補足情報(プレゼンテーション資料)の目次

2013年度中間期連結業績 およびソニー生命の2013年9月末MCEV

2013年度中間期連結業績	3
2013年度連結業績予想	30
ソニー生命の2013年9月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量	32
参考情報	35

【プレゼンテーション資料】

2013年度中間期連結業績および ソニー生命の2013年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2013年11月15日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2013年度中間期連結業績	P.3
■ 2013年度連結業績予想	P.30
■ ソニー生命の2013年9月末MCEVおよび 経済価値ベースのリスク量	P.32
■ 参考情報	P.35

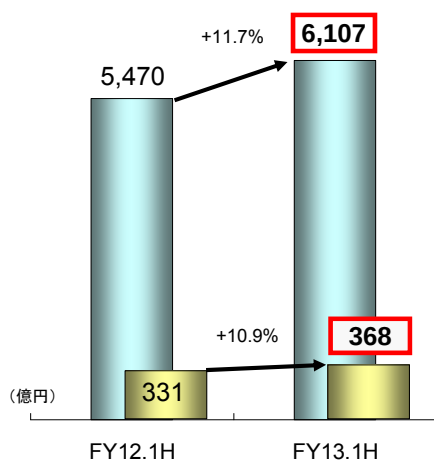
免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2013年度中間期連結業績

連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



(億円)		FY12.1H	FY13.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	4,890	5,492	+601	+12.3%
	経常利益	307	302	△5	△1.7%
損害保険事業	経常収益	423	449	+25	+6.0%
	経常利益	4	28	+24	+519.9%
銀行事業	経常収益	168	179	+11	+6.9%
	経常利益	18	35	+17	+90.4%
セグメント間の内部経常収益・利益(※)	経常収益	△12	△13	△1	—
	経常利益	0	1	+0	+44.0%
グループ連結	経常収益	5,470	6,107	+637	+11.7%
	経常利益	331	368	+36	+10.9%
	中間純利益	197	208	+11	+5.9%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

(億円)		13.3末	13.9末	前年度末比	
グループ連結	総資産	80,961	83,613	+2,652	+3.3%
	純資産	4,354	4,380	+26	+0.6%

(注) 包括利益: FY12.1H・・・320億円、FY13.1H・・・135億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

連結業績ハイライト②



＜前年同期比分析＞

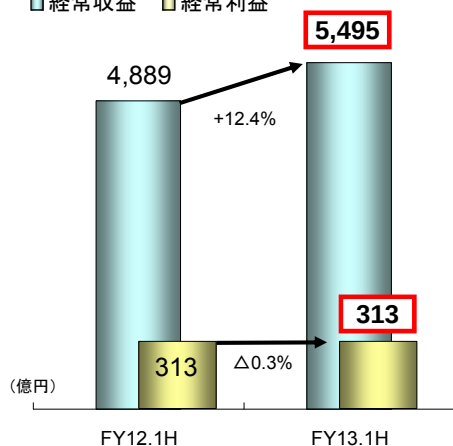
- 生命保険事業：保険料率改定の影響により一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は増加。資産運用収益は市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより増加。その結果、経常収益は主に資産運用収益の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、前年同期比ほぼ横ばい。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増収。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期に比べ増益。
- 銀行事業：顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことにより、経常収益は増収。経常利益は、債券関連取引等にかかる損益が改善したこともあり、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比11.7%増の6,107億円。経常利益は、生命保険事業においてはほぼ横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業において増加し、10.9%増の368億円。中間純利益は、5.9%増の208億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は、増収。経常利益は、ほぼ横ばい。
- ◆ 保険料等収入は、保険料率改定の影響により一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、市況回復による特別勘定資産運用損益の改善などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、前年同期比ほぼ横ばい。

(億円)	FY12.1H	FY13.1H	前年同期比	
経常収益	4,889	5,495	+605	+12.4%
保険料等収入	4,288	4,379	+91	+2.1%
資産運用収益	560	1,076	+516	+92.3%
うち利息及び配当金等収入	521	589	+67	+13.0%
うち金銭の信託運用益	26	26	+0	+2.0%
うち有価証券売却益	11	0	△11	△99.9%
特別勘定資産運用益	—	458	+458	—
経常費用	4,575	5,182	+606	+13.3%
保険金等支払金	1,353	1,550	+197	+14.6%
責任準備金等繰入額	2,420	2,940	+519	+21.5%
資産運用費用	187	40	△146	△78.2%
うち特別勘定資産運用損	135	—	△135	△100.0%
事業費	536	558	+22	+4.1%
経常利益	313	313	△0	△0.3%
中間純利益	184	176	△7	△3.8%

(億円)	13.3末	13.9末	前年度末比	
有価証券残高	52,115	55,647	+3,531	+6.8%
責任準備金残高	54,729	57,668	+2,939	+5.4%
純資産額	3,423	3,411	△11	△0.3%
その他有価証券評価差額金	802	725	△76	△9.6%
総資産額	59,527	62,474	+2,947	+5.0%
特別勘定資産	5,506	6,015	+509	+9.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY12.1H	FY13.1H	増減率
新契約高	20,139	18,748	△6.9%
解約・失効高	9,561	8,764	△8.3%
解約・失効率	2.65%	2.32%	△0.33pt
保有契約高	367,068	383,571	+4.5%
新契約年換算保険料	321	301	△6.2%
うち第三分野	81	69	△14.5%
保有契約年換算保険料	6,485	6,814	+5.1%
うち第三分野	1,531	1,650	+7.8%

<主な増減要因>

◆ 主に家族収入保険が減少。さらに保険料率改定の影響により積立利率変動型終身保険なども減少。

◆ 定期保険を中心に低下。

◆ 保険料率改定の影響により減少。特に、学資保険、積立利率変動型終身保険などが減少。第三分野では、一時払終身介護保険が減少。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY12.1H	FY13.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	507	577	+13.7%
基礎利益	333	335	+0.8%
逆ざや額(△)	△4	33	—

(注) 逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

◆ 標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、ほぼ横ばい。

	13.3末	13.9末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,325.0%	+43.2pt

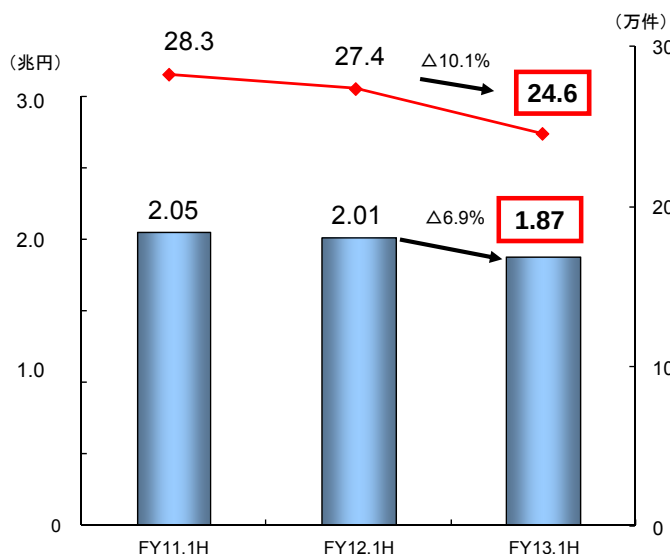
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)①

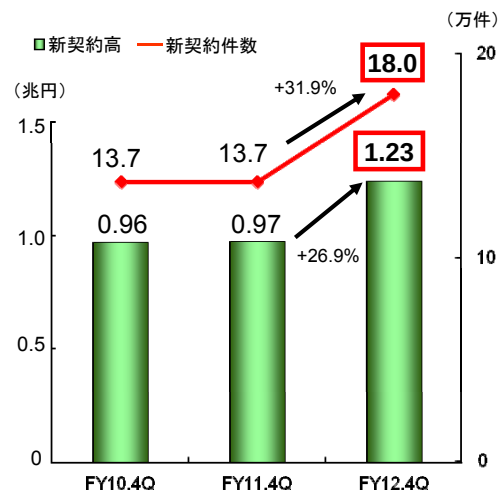


新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ■ 新契約件数



【参考】 4Q(3カ月)の新契約高・件数

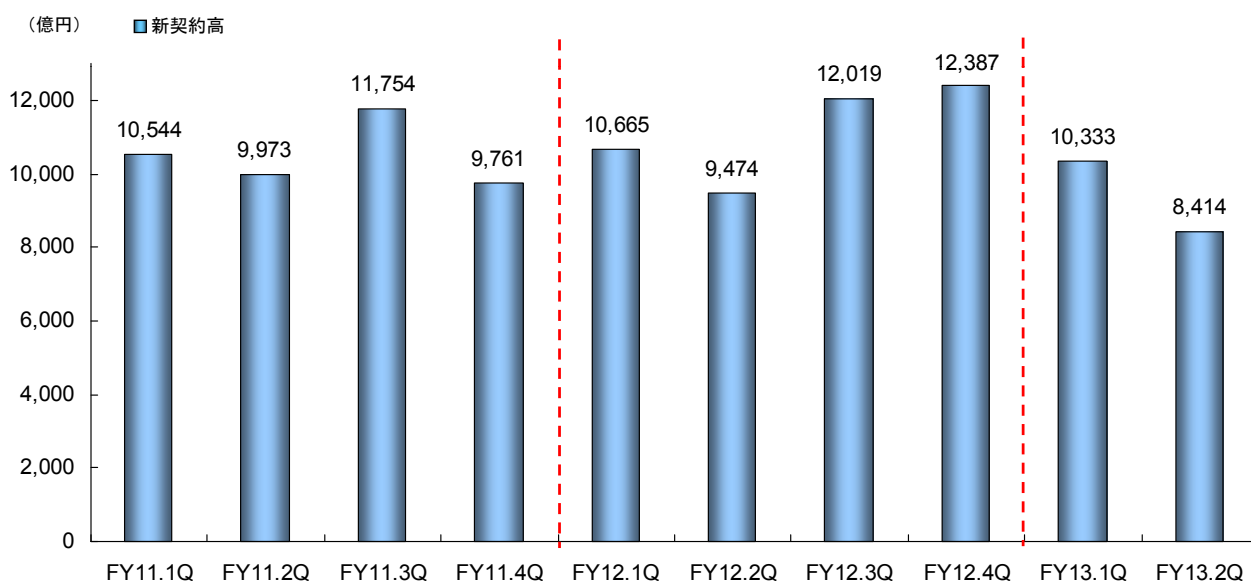


※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)②



新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



※金額は億円未満切捨てで表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

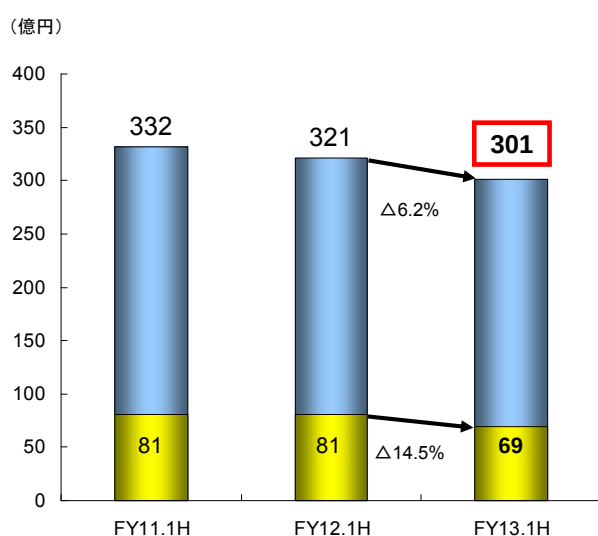
9

ソニー生命の業績(単体)③



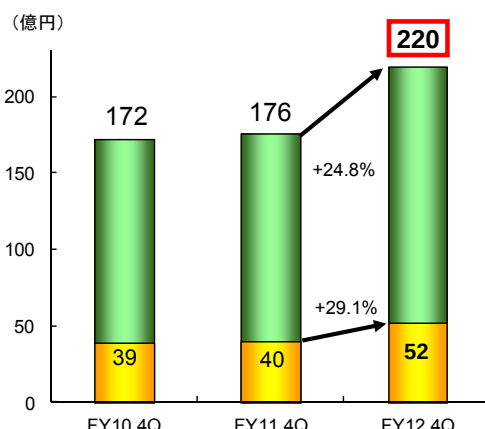
新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



【参考】 4Q(3カ月)の新契約年換算保険料

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※新契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

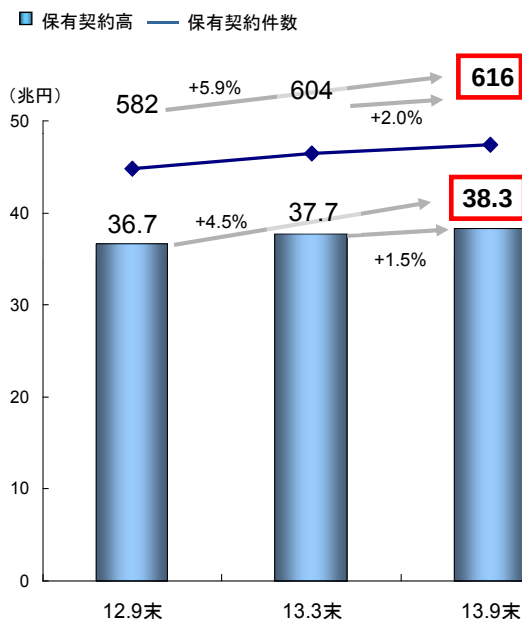
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

10

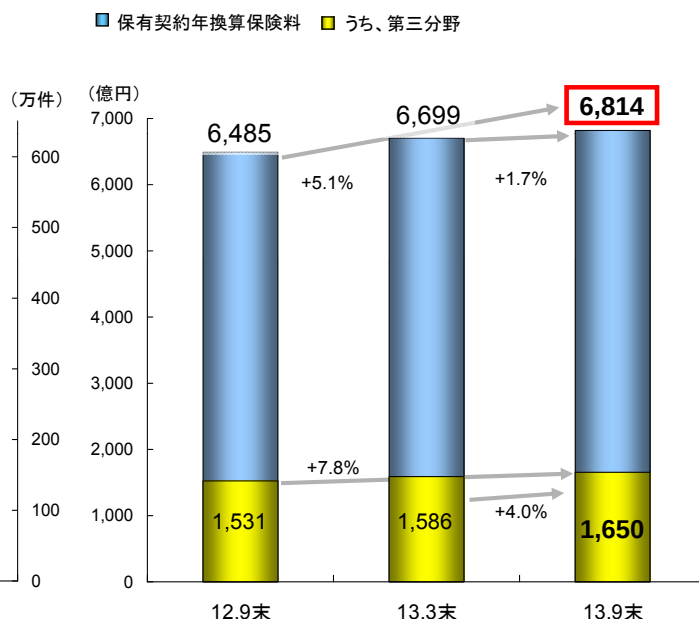
ソニー生命の業績(単体)④



保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

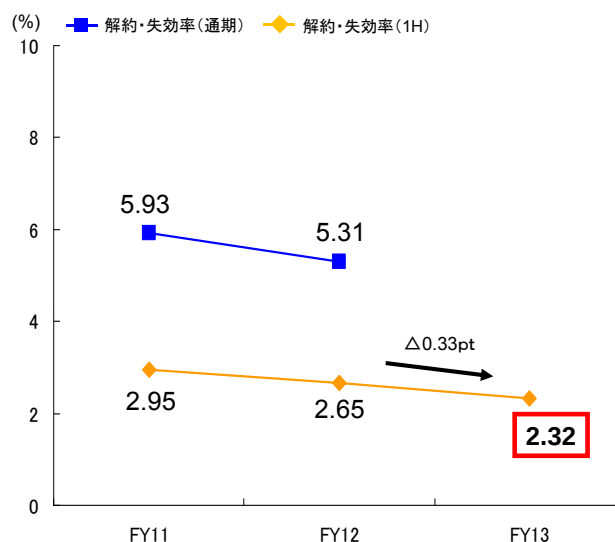
11

ソニー生命の業績(単体)⑤



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



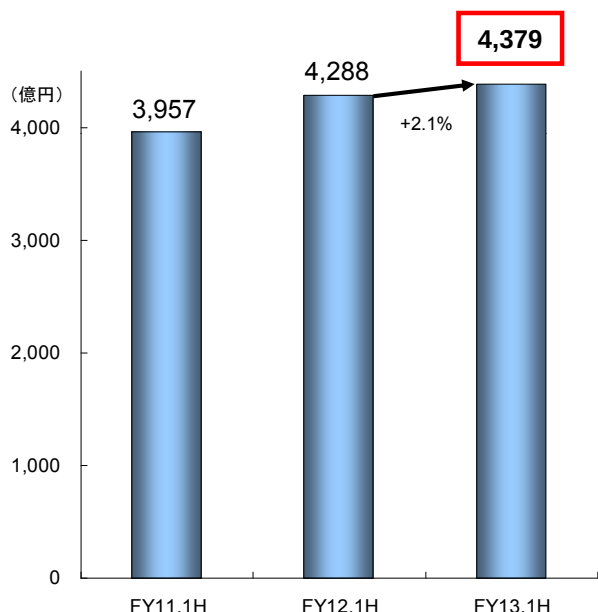
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

12

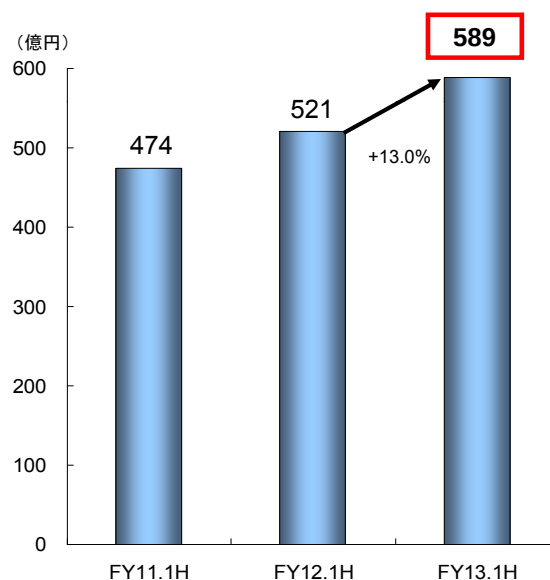
ソニー生命の業績(単体)⑥



保険料等収入



利息及び配当金等収入



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

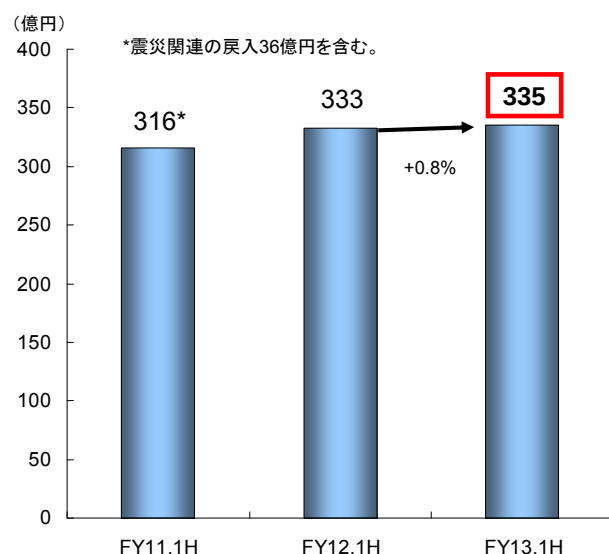
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

13

ソニー生命の業績(単体)⑦



基礎利益

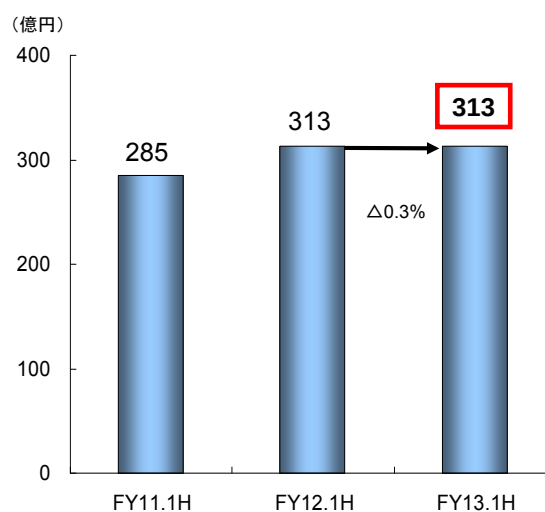


(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	FY11.1H	FY12.1H	FY13.1H
逆ざや額 (△)	△19	△4	33
標準利率改定の影響	—	—	△60
変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額 (△)	△48	△40	△12

(注) 逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。

経常利益



(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	FY11.1H	FY12.1H	FY13.1H
キャピタル損益	△11	1	△0
危険準備金繰入額 (△)	△17	△19	△21

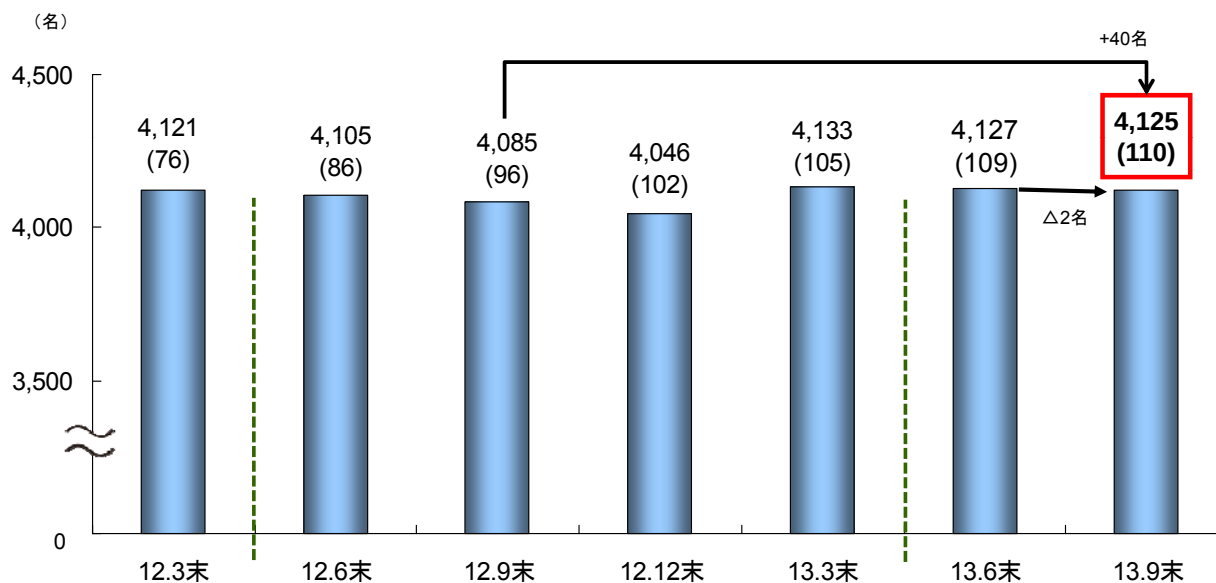
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

14

ソニー生命の業績(単体)⑧

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。

嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ソニー生命の業績(単体)⑨

一般勘定資産の内訳

(億円)	13.3末		13.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	45,610	84.4%	48,483	85.9%
株式	311	0.6%	360	0.6%
外国公社債	620	1.1%	696	1.2%
外国株式等	254	0.5%	263	0.5%
金銭の信託	3,061	5.7%	3,025	5.4%
約款貸付	1,450	2.7%	1,497	2.7%
不動産	703	1.3%	673	1.2%
現預金・コールローン	1,033	1.9%	454	0.8%
その他	977	1.8%	1,004	1.8%
合計	54,021	100.0%	56,459	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2013年度・・・超長期債購入継続

〔債券のDuration〕

2012. 3末 19.2 年

2013. 3末 19.9 年

2013. 9末 19.7 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

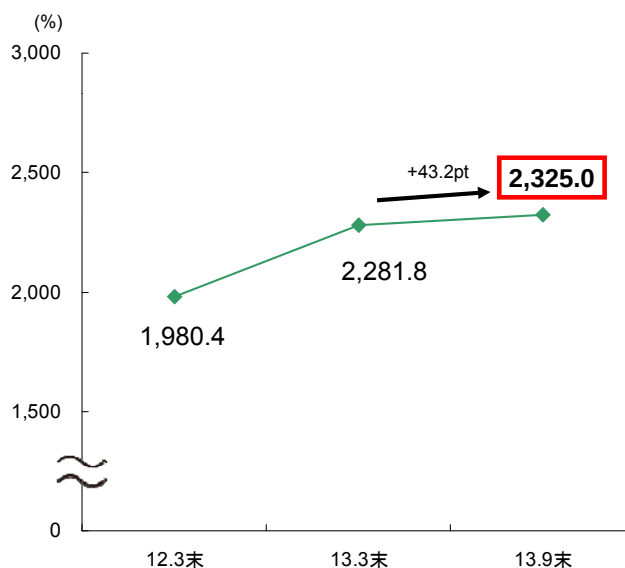
■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2013.9末・・・91.2% (2013.3末・・・90.1%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)⑩

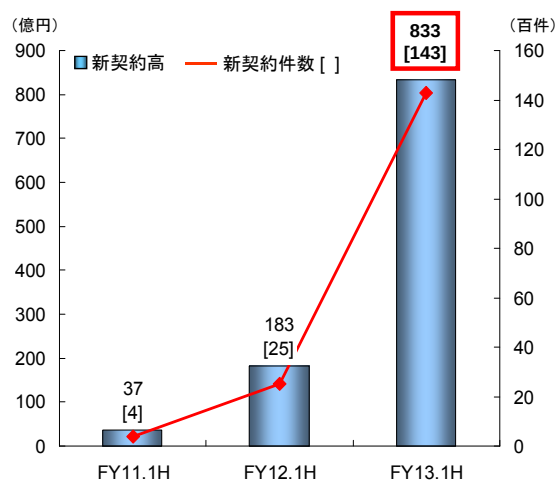
単体ソルベンシー・マージン比率



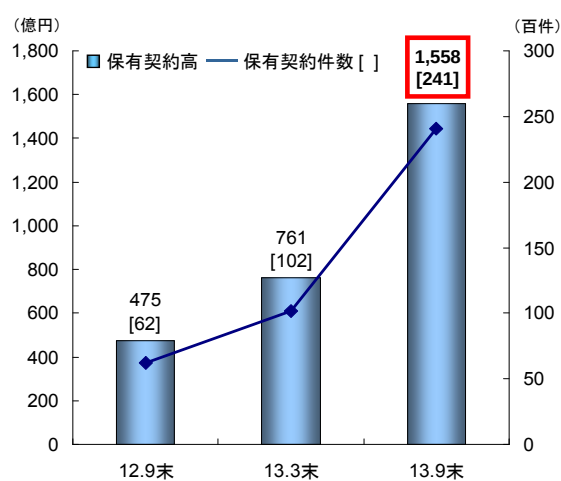
ソニーライフ・エイゴン生命の業績

*ソニーライフ・エイゴン生命は変額年金保険を販売しております。

新契約高・件数



保有契約高・件数



注)ソニーライフ・エイゴン生命は、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

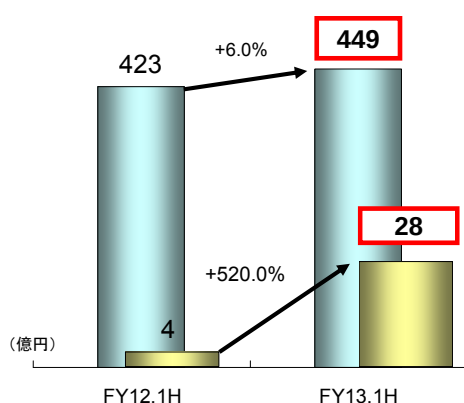
	(億円)	FY12.1H	FY13.1H	前年同期比	(ご参考)FY12通期
経常収益		183	859	+675	586
経常利益(△損失)		△ 11	△ 16	△ 5	△ 24
中間純利益(△損失)		△ 12	△ 17	△ 5	△ 25

※金額は億円未満切捨て、件数は百件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、増益。

(億円)	FY12.1H	FY13.1H	前年同期比	
経常収益	423	449	+25	+6.0%
保険引受収益	418	442	+24	+5.8%
資産運用収益	4	5	+1	+22.7%
経常費用	419	420	+1	+0.3%
保険引受費用	317	317	+0	+0.0%
資産運用費用	0	0	△0	△81.4%
営業費及び一般管理費	100	102	+1	+1.3%
経常利益	4	28	+24	+520.0%
中間純利益	2	18	+16	+669.8%

(億円)	13.3末	13.9末	前年度末比	
責任準備金残高	706	746	+40	+5.8%
純資産額	199	218	+19	+9.7%
総資産額	1,274	1,344	+70	+5.5%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

19

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY12.1H	FY13.1H	前年同期比
元受正味保険料	413	436	+5.6%
正味収入保険料	418	442	+5.8%
正味支払保険金	231	232	+0.7%
保険引受利益	0	23	—
正味損害率	62.0%	59.6%	△2.4pt
正味事業費率	25.7%	24.6%	△1.1pt
コンバインド・レシオ	87.7%	84.2%	△3.5pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより低下。

◆ 正味事業費率は、自動車の保険料増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下。

	13.3末	13.9末	前年度末比	
保有契約件数	155万件	157万件	+2万件	+1.5%
単体 ソルベンシー・マージン比率	504.2%	547.2%	+43.0pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

20

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY12.1H	FY13.1H	増減率
火 災	111	115	+3.5%
海 上	—	—	—
傷 害	3,895	4,124	+5.9%
自 動 車	37,293	39,391	+5.6%
自 賠 責	—	—	—
合計	41,300	43,632	+5.6%

正味収入保険料

(百万円)	FY12.1H	FY13.1H	増減率
火 災	73	82	+12.4%
海 上	74	68	△7.0%
傷 害	4,009	4,254	+6.1%
自 動 車	37,155	39,264	+5.7%
自 賠 責	532	608	+14.3%
合計	41,845	44,279	+5.8%

正味支払保険金

(百万円)	FY12.1H	FY13.1H	増減率
火 災	0	0	+1.3%
海 上	142	77	△45.8%
傷 害	941	1,010	7.2%
自 動 車	21,562	21,667	+0.5%
自 賠 責	489	544	+11.1%
合計	23,137	23,299	+0.7%

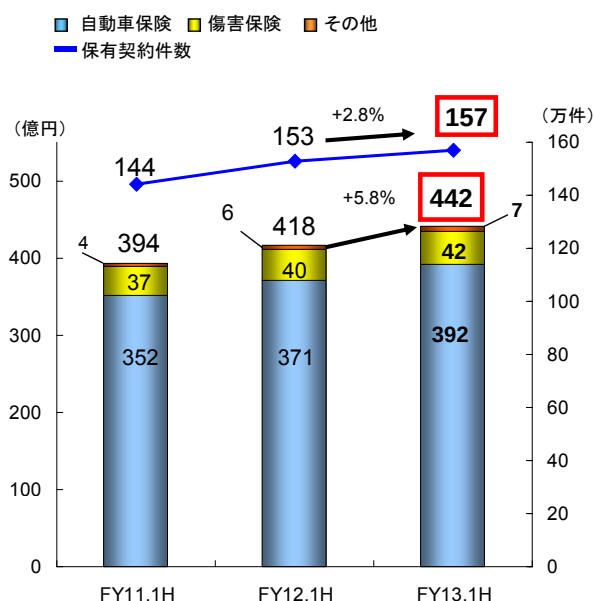
(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績①

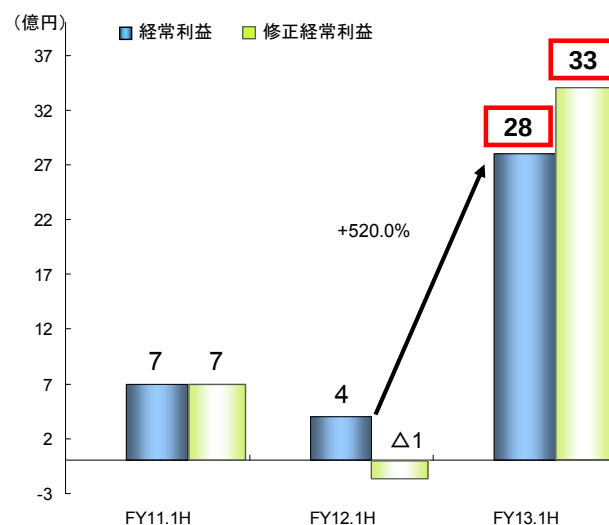


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益＝経常利益－異常危険準備金繰入額(△)

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	FY11.1H	FY12.1H	FY13.1H
異常危険準備金繰入額 (△)	+0	+6	△4

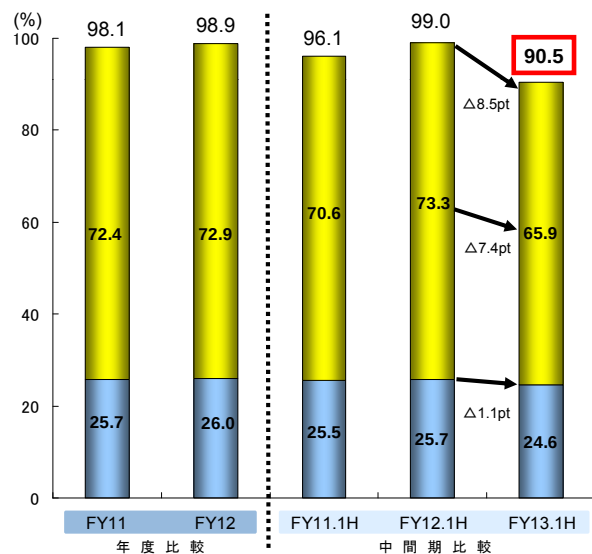
(注) 異常危険準備金繰入額(△)のマイナスは繰入額を表します。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

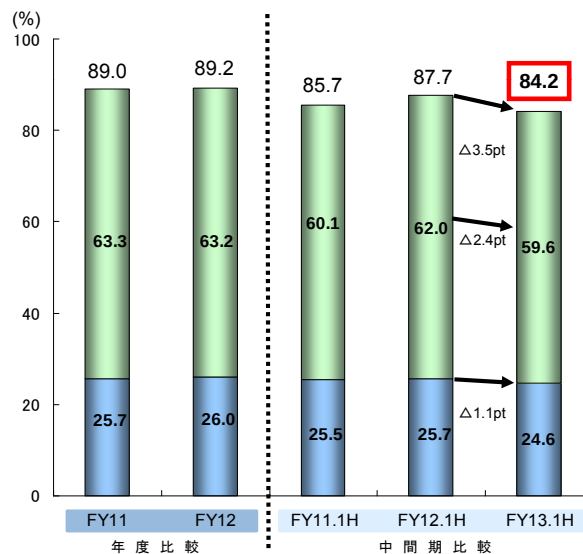
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ
(正味損害率 + 正味事業費率)

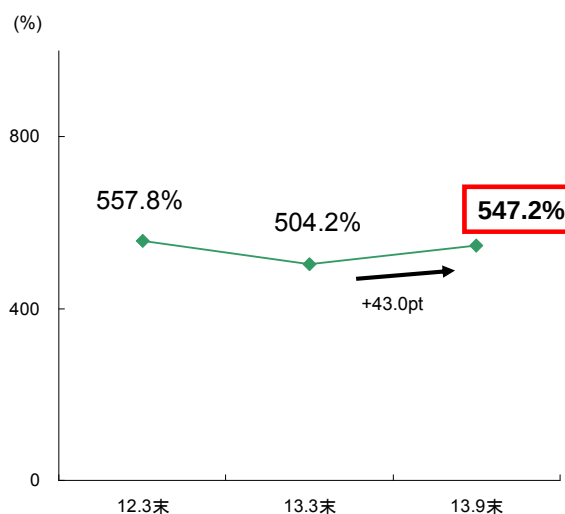
■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績③

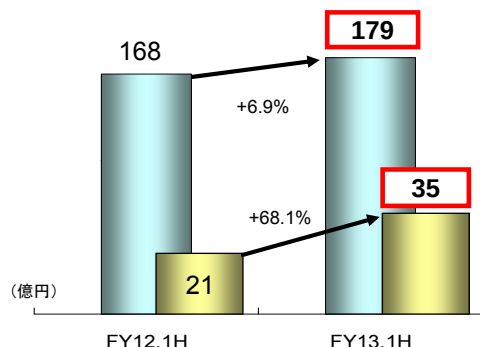
単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことから、増益。

<銀行単体>

◆業務粗利益・業務純益ともに増加。
・資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により増加。
・その他業務収支も、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、債券関連取引等にかかる損益も改善し、増加。

<連結>

(億円)	FY12.1H	FY13.1H	前年同期比	
連結経常収益	168	179	+11	+6.9%
連結経常利益	21	35	+14	+68.1%
連結中間純利益	18	22	+3	+21.4%

<銀行単体>

(億円)	FY12.1H	FY13.1H	前年同期比	
経常収益	152	167	+15	+10.2%
業務粗利益	89	110	+20	+22.6%
資金運用収支	83	99	+15	+18.5%
役務取引等収支	0	△1	△1	—
その他業務収支	5	12	+6	+117.7%
営業経費	69	72	+3	+4.4%
業務純益	20	37	+17	+81.7%
経常利益	19	36	+17	+89.6%
中間純利益(△損失)	△5	23	+28	—

(億円)	13.3末	13.9末	前年度末比	
純資産額	678	703	+25	+3.8%
その他有価証券評価差額金	65	62	△2	△4.0%
総資産額	20,050	19,662	△388	△1.9%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



<主な増減要因>

(億円)	12.9末	13.3末	13.9末	前年度末比	
預かり資産残高	19,215	19,743	19,307	△436	△2.2%
預金	18,193	18,574	18,130	△443	△2.4%
円預金	14,560	14,672	14,351	△321	△2.2%
外貨預金	3,633	3,902	3,779	△122	△3.1%
投資信託	1,021	1,169	1,176	+7	+0.6%
貸出金残高	8,986	9,702	10,095	+393	+4.1%
住宅ローン	8,029	8,603	8,996	+392	+4.6%
その他	956	1,098	1,099 ^{*1}	+0	+0.1%
口座数	91万件	92万件	94万件	+1万件	
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.44%	0.41%	0.39%	△0.02pt	
自己資本比率 (国内基準) ^{*3}	11.18%	11.98%	11.99%	+0.01pt	
Tier1 比率	9.30%	8.85%	9.14%	+0.29pt	

◆円預金は、リスクオンを背景とした魅力低下もあり、前年度末に比べて減少。

◆外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う利益確定の売りによる円預金への振替えが進み、残高は減少。

◆貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

◆極めて低い不良債権比率を維持

*1 うち1,038億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 29ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY12.1H	FY13.1H	前年同期比	
業務粗利益	89	109	+20	+22.7%
資金収支 ^{*1} ①	85	91	+5	+6.8%
手数料等収支 ^{*2} ②	2	4	+2	+81.2%
その他収支 ^{*3}	1	13	+12	—
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	88	96	+8	+9.1%
営業経費等 ③	68	72	+3	+4.8%
コアベース業務純益 =(A)-③	19	24	+4	+24.2%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

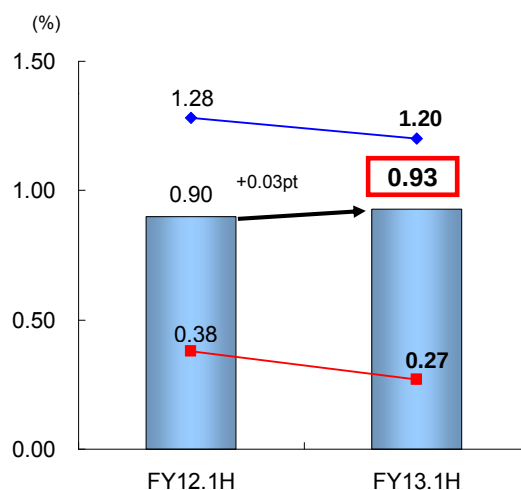
■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや



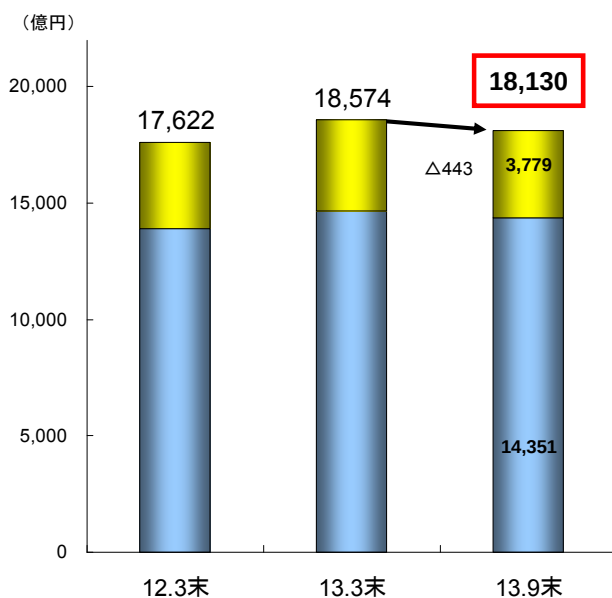
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①



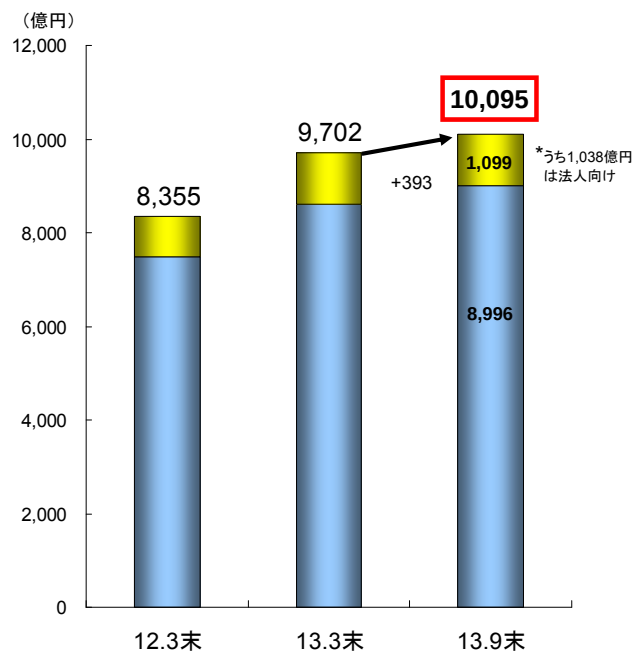
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他



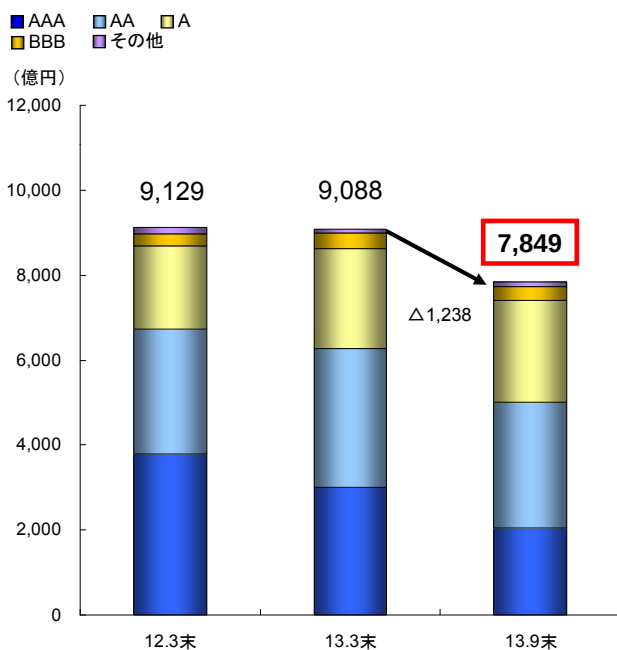
*うち1,038億円
は法人向け

※金額は億円未満切捨てで表示

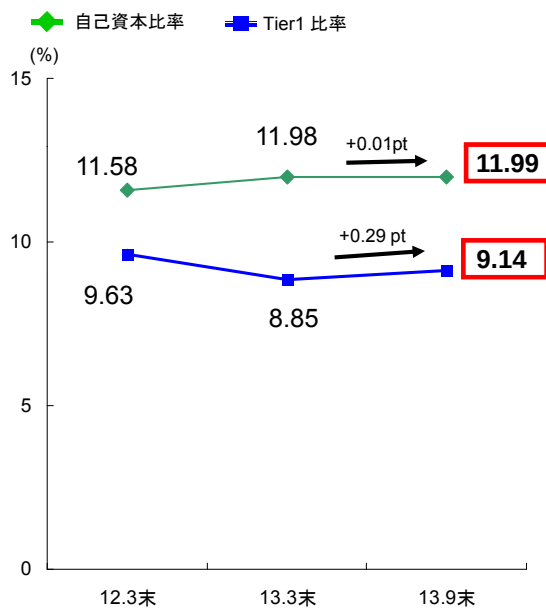
ソニー銀行の業績(単体)②



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

2013年度連結業績予想

2013年度連結業績予想

2013年度 業績予想は、損保、銀行事業で通期見通しを上方修正するも、
連結数値については2013年5月9日に公表した数値から変更なし。

(億円)	FY2012 (通期実績)	FY2013 (通期予想)	増減率
連結経常収益	12,590	12,220	△2.9%
うち生命保険事業	11,423	10,999	△3.7%
うち損害保険事業	847	885⇒895	+4.5%⇒+5.7%
うち銀行事業	343	340⇒349	△0.9%⇒+1.7%
連結経常利益	792	690	△12.9%
うち生命保険事業	727	614	△15.5%
うち損害保険事業	23	30⇒38	+30.4%⇒+60.2%
うち銀行事業	39	43⇒52	+10.3%⇒+31.5%
連結当期純利益	450	370	△17.9%

■生命保険事業

経常収益、経常利益ともに、当上半期においてほぼ想定通りに推移したことから、通期見通しは変更しません。

■損害保険事業

経常収益は、当上半期において主力の自動車保険の収入が想定を上回り、この基調が継続することが見込まれるため、通期見通しを引き上げました。
経常利益は、上記の増収に加え、損害率が期初の想定より大幅に改善したことから、通期見通しを引き上げました。

■銀行事業

経常収益は、当上半期実績において外国為替売買益などの外貨関連取引に係る収益が期初の想定を上回ったため、通期見通しを引き上げました。
経常利益は、上記の増収に加え、債券関連取引等による損益が改善し、当上半期の実績が期初の想定を上回ったため、通期見通しを引き上げました。

なお、ソニー生命の価格変動準備金に関して、当年度は従来どおり積立基準を上回る積み立てを継続しますが、来年度以降は積立基準に基づく積み立てへ変更する予定です。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

ソニー生命の2013年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

ソニー生命の2013年9月末MCEV

(億円)	13.3末	13.6末	13.9末	増減 対13.3末	増減 対13.6末
MCEV	10,647	11,499	11,582	+935	+82
修正純資産	7,708	5,725	6,821	△887	+1,096
保有契約価値	2,939	5,774	4,761	+1,822	△1,013

(注) (1) 2013年6月末、9月末の保有契約をベースとして、解約・失効率と経済前提をアップデート。

(2) 2013年6月末、9月末の計算は、一部簡易な計算を実施。

(億円)	13.3末	13.6末	13.9末
新契約価値	416(12カ月)	171(3カ月)	297(6カ月)
新契約マージン	3.5%	6.5%	6.3%

(注)新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

- ◆ 2013年9月末のMCEVは、同年6月末に比べて超長期金利が低下したものの、新契約獲得などにより、82億円増加。
- ◆ 2013年3月末からの新契約マージンの上昇は、主に超長期金利上昇と、2013年4月からの標準利率改定に伴い実施した保険料率改定の影響によるものです。2013年6月末からの下落は、主に超長期金利低下によるものです。

*国債利回りの推移については、参考情報P.43をご覧ください。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

ソニー生命の2013年9月末経済価値ベースのリスク量

(億円)	13.3末	13.6末	13.9末
保険リスク	6,056	5,972	6,104
市場関連リスク	2,899	2,345	2,601
うち金利リスク*	2,342	1,754	2,010
オペレーショナルリスク	260	250	252
カウンターパーティリスク	23	17	15
分散効果	△2,625	△2,413	△2,537
経済価値ベースのリスク量	6,613	6,170	6,435

(億円)	13.3末	13.6末	13.9末
MCEV	10,647	11,499	11,582

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。
 (注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

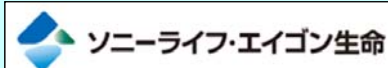
※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：220億円（資本準備金110億円を含む）
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等（計13社） *2013年11月15日現在



SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
 資本金：80億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2013年9月末の住宅ローン残高の25%
 2013年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の20%
 ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2013年度中間期の新規自動車保険契約件数の約5%
 ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2013年度第2四半期以降の主な取組み>

- 2013年7月25日  SA Reinsuranceが、資本金を50億円から80億円に増資*
- 2013年8月1日  ご契約者優待サービスの拡充(ご契約が2年目以降となるお客様を対象)
- 2013年8月12日  2013年度 配当予想の上方修正を発表
- 2013年8月30日  ソニーライフ・エイゴン生命が、資本金等(資本準備金を含む)を200億円から220億円に増資*
- 2013年10月28日  新サービス「外貨預金の積立購入」の取り扱い開始
- 2013年10月31日  シドニー駐在員事務所を閉鎖
- 2013年11月11日  ソニーフィナンシャルグループ 介護事業に参入(シニア・エンタープライズ株式会社の完全子会社化)
- 2013年11月15日  【新商品】学資保険(無配当)の発売を発表 ※2014年1月2日より発売予定

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、当該増資部分も折半出資しております。

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	12.3末			13.3末			13.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517	41,290	45,480	4,190
その他有価証券	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232	10,090	11,196	1,105
公社債	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116	9,749	10,724	974
株式	291	349	58	147	209	62	162	249	87
外国証券	153	167	13	144	186	42	163	197	34
その他の証券	14	17	2	14	26	11	14	24	9
合 計	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750	51,380	56,677	5,296

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

12.3末		13.3末		13.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の利配収入内訳



(百万円)

	FY12.1H	FY13.1H	前年同期比
現預金	0	0	△52.8%
公社債	42,353	47,874	+13.0%
株式	295	198	△32.9%
外国証券	1,255	2,868	+128.5%
その他の証券	143	47	△67.2%
貸付	2,705	2,820	+4.2%
不動産	5,431	5,145	△5.3%
その他	14	17	+20.5%
合計	52,199	58,971	+13.0%

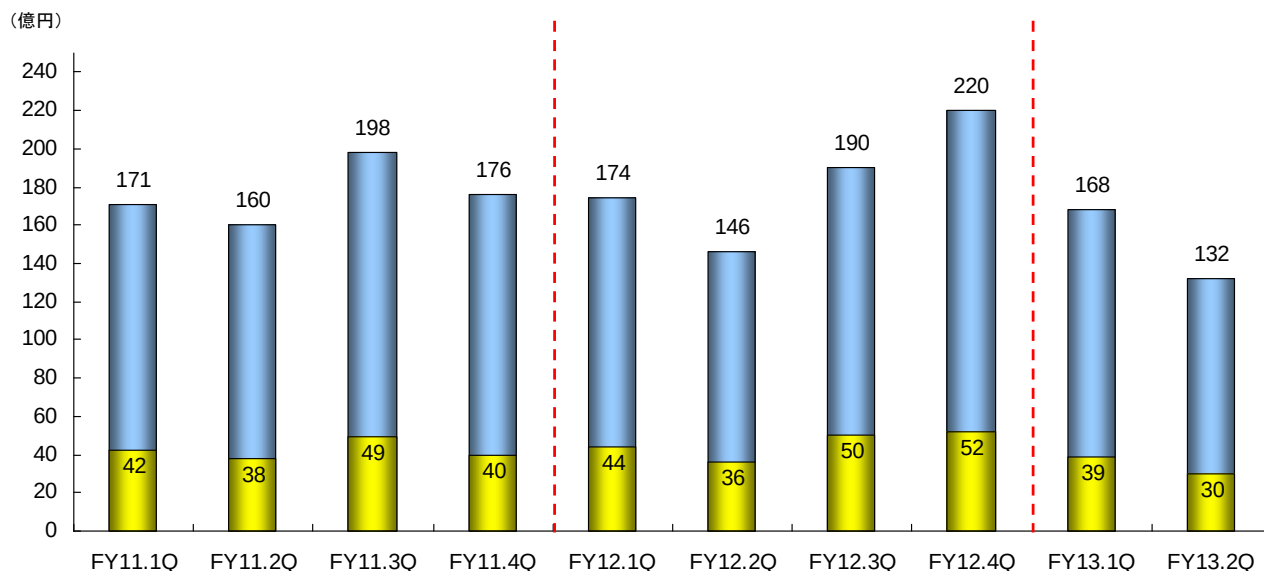
※金額は百万円未満切捨て

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

40

ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法①



■ 市場関連リスク

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ	・金利を上昇・下落させ、通貨ごとに損失が大きい方を採用。 ・上昇率・下落率は、通貨・年限ごとに異なる (例: 円10年 下落率 △49%) 但し、金利0%を下限とし最低下落幅は1%	・金利を上昇・下落させ、損失が大きい方を採用。 ・上昇率・下落率は、年限ごとに異なる (例: 円10年 下落率 △31%) 但し、金利0%を下限とし最低下落幅は1%
株式リスク	・ 上場株式・REIT 45% ・ 非上場株式 55% ・ その他証券 70% ・ 子会社・関連会社・政策投資 100%	・ Global 30% ・ Others 40% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	時価 × 格付毎のリスク係数 × 修正デレーション 尚、修正デレーションには格付毎のキャップとフロアーがある。 (例) A格: リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化	不利な方向へ25%変化

(注1) 2013年9月末現在 主要な項目。市場関連リスクについては、QIS5の手法を参考にしているが、日本市場の過去データへの適用・最新データの取り込み等を行っているため、QIS5との相違が生じる。

(注2) 標準リスク係数はGlobal:39% / Other:49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30% / 40%。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

41

ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法②

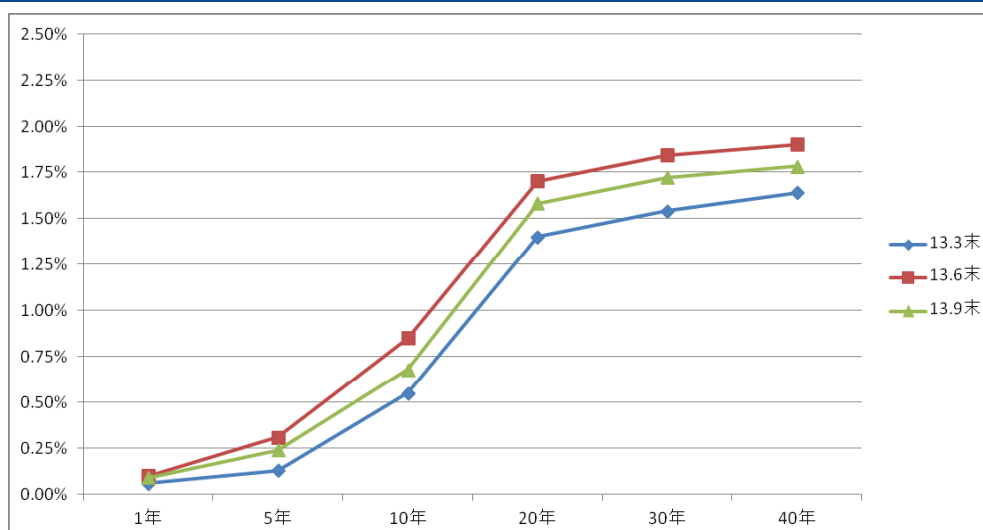


■ 保険リスク

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少	同左
解約リスク	- 各経過年の解約率が50%増加 - 各経過年の解約率が50%減少 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約 これらの最大値(注)	- Life区分50%増加、Health区分20%増加 - Life区分50%減少、Health区分20%減少 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約 これらの最大値
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加 インフレ率が1%上昇	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加 回復率が20%減少

(注) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施

Appendix: 国債利回り



国債利回り	13.3末	13.6末	13.9末	13.3末 →13.9末	13.6末 →13.9末
1年	0.06%	0.10%	0.09%	0.03%	△0.01%
5年	0.13%	0.31%	0.24%	0.11%	△0.07%
10年	0.55%	0.85%	0.68%	0.14%	△0.16%
20年	1.40%	1.70%	1.58%	0.18%	△0.13%
30年	1.54%	1.84%	1.72%	0.17%	△0.13%
40年	1.64%	1.90%	1.78%	0.15%	△0.12%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074